

工 事 仕 様 書

鳥取市下水道部制定の土木工事一般仕様書による。

現場遵守事項

1 準備

- (1) 基準点（B・M）測量は必ず往復し、記録を野帳に残すこと。

2 管布設工

- (1) 可とう性継手をする場合は、接着を確実にすること。
- (2) 可とう性継手装着部（上流、下流）は、管の変形防止のため、念入りに砂基礎、砕石基礎の転圧を実施すること。
- (3) 本管及び取付管のマンホールへの差込長は壁厚より少なくしないこと。
- (4) 出来形管理（本管）は記録を野帳に残すこと。
- (5) 管布設の出来形管理の基準高及び中心線の変位（水平）は、自然流下管においてはマンホール間の中央部、圧送管においては全測定箇所は管頂30cm埋戻し後に測定すること。
- (6) 埋戻しにおいて管変形を防止するため、管横の埋戻しは充分転圧を行うこと。

3 管推進工

- (1) 出来形管理（本管）は記録を野帳に残すこと。
- (2) 浸入水等により、管内を補修する必要がある時は、必ず施工前と施工後のビデオを撮影すること。

マンホール設置工

- (1) 人孔ブロックにクラックの入ったものは使用しないこと。
- (2) 組立マンホールについて組立中（接着剤塗布等）の写真を添付すること。
- (3) 組立マンホールについて組立完了後、埋戻し土が安定してからブロック連結部の内側目地にモルタルを充填すること。
- (4) ~~圧送管が流入するマンホールには、SUS304の当板を設置すること。~~
- (5) ~~管の高さ変更のある場合は、必ず削孔機で削孔やり直しすること。~~
- (6) ~~マンホールインバートコンクリート打設時の写真を添付すること。（モルタルはいけない。）写真確認出来ない時は破壊検査を行う場合がある。~~
- (7) マンホールへ直接取付管を接続した時は必ずインバートを切ること。
- (8) 足掛金物の材質は、SUSとする。
- (9) 足掛金物の位置は将来流入予定を考慮して決定すること。（下流側一辺倒ではいけない。）
- (10) ~~副管部における可とう性支管用継手の写真を添付すること。~~

5 汚水樹設置及び取付管工

- (1) ~~支管取付間隔は、70cm以上離すこと。なお、このような場合は取付間隔がわかるような写真を添付すること。~~
- (2) ~~支管取付位置はマンホールより1.0m以上離すようにすること。~~
- (3) ~~支管取付状況写真を1箇所以上添付すること。（接着剤、番線、削孔等）~~
- (4) ~~支管取付時、本管内部へ接着剤の流入の有無を確認すること。~~
- (5) ~~工事終了後も残る個人構築物（ブロック塀等）に樹位置等をスプレーで吹きつけないこと。やむを得ず印した場合は、必ず消去すること。~~
- (6) ~~汚水樹の設置は流出をよくするため、垂直もしくは本管側へ若干傾斜させること。~~

6 付帯工

- (1) 路盤仕上げは設計転圧層ごとに写真撮影を行い写真を添付すること。
- (2) マンホール鉄蓋付近の舗装面は、鉄蓋にすりつけて仕上げること。

7 その他

- (1) 竣工図の提出は、竣工検査書類と同時に行うこと。
- (2) 竣工図書の日付、印漏れ、鉛筆書に注意すること。
- (3) 検査前には既設水路等の清掃を必ず行うこと。
- (4) 足掛金物のカバー（ビニール製）は検査前に外しておくこと。
- (5) 舗装工事が終了し、現場管理が不要になったら工事標識は撤去すること。
- (6) 工期が延期になった場合は、速やかに工事標識（日付）を訂正し、町内会長へ連絡すること。
- (7) 仮復旧（As、砕石）施工後、既設路面、マンホール等と段差が生じた場合は速やかに手入れを行うこと。また、砕石等の拡散を防止すること。
- (8) 工事車両は自然転圧を増すように出来るだけ掘削部（路盤施工後）を通行すること。
- (9) 検査完了後は町内会長に工事完了の報告を行うこと。

(浸水)
第 33 工区下水道工事(交付金)

(鳥取市 商栄町 地内)

現 場 説 明 書

＊一般事項

別紙のとおり

＊特記事項

1. 施工条件明示事項（別紙特記事項のとおり）
2. 起工測量を実施し、設計書と相違する場合は、監督員と協議し、施工すること。
3. 平成25年12月1日鳥取市下水道用マンホールふた設置基準書によること。
4. 警察署等の道路使用条件を厳守し、工期内に完成のこと。
5. 下請のある場合は、速やかに報告すること。
6. 事前に家屋及び地下埋設物の調査をすること。
- ~~7. 土留工及び立坑は、参考図に示すものと同等以上のものを設置するものとするが、参考図に示す以外の工法で、安全上又は構造上問題がない場合は、協議のうえ工法を変更することができるものとする。~~
8. 埋戻土は、設計書で指定された埋戻材を使用すること。ただし、発生土を流用する場合は、当初及び土質の変化時に材料試験し、監督員の承諾を得ること。
9. 掘削部分の埋戻後の沈下の補修は、沈下がおさまるまで責任をもって、直ちに補修すること。
10. 舗装工事にあたり、人力施工で積算している箇所を機械施工する場合、変更の対象とする。
- ~~11. 管推進部分は、路面沈下測定を行い測定結果を監督員に提出すること。~~
12. 機械は低振動低騒音型の機械を使用するとともに、防音の措置を行うこと。
13. 現場代理人及び主任技術者は、下水道工事の経験豊富な人とし、現場においては腕章すること。
14. 管布設完了時には管内カメラ調査(700mm以下)を行い、その結果を段階確認書により報告すること。（舗装本復旧前、インバート施工前）
- ~~15. 工事完了時には、水压試験を実施すること。~~
16. 工事標識、交通整理員、保安施設等の設置箇所は、鳥取市が道路管理者から許可を受けた図面に基づいて設置すること。
- ~~17. 棄注は「棄液注入工法による建設工事の施工に関する暫定指針」（昭和49年）を遵守し、地盤改良箇所の改良効果確認報告のうえ施工すること。~~
- ~~18. 地盤改良にセメント等の固化材を用いる場合は、「セメント及びセメント系固化材の地盤改良への使用及び改良土の再利用に関する当面の処置について」（平成12年）及びその一部変更通達（平成13年）を遵守すること。~~
19. 下水道事業PR看板を現場に設置のこと。
20. 工事施工にあたり土地の借上げの必要な場合は、受注者の責任で確保すること。
21. 埋戻管上30cmの位置に埋設シートを設置すること。また、取付管部も同様に管上30cmの位置に埋設シートを設置すること。
22. 冬季工事区間内の交通を確保するため、除雪等の措置を行うこと。
23. 工事標示板に記載する発注者連絡先については、緊急時対応の為、昼間と併せて以下のとおり追記すること。（昼間:0857-30-8397 夜間・休日:0857-22-8111(代表)）
24. 再資源利用計画書を報告すること。
25. 検査（中間、完成）後、着工前、完了、検査状況写真（机上、現場）を報告書として速やかに提出すること。
26. 施工にあたっては、酸素濃度等を測定し、作業の安全性を確保すること。
27. 工事に際し必要となる各種看板は、受注者の責任で設置すること。
- ~~28. 低入札価格調査制度の対象となった場合には、主任技術者を1名増員すること。~~
- ~~29. 当工事の鋼製さや管方式推進工における鋼管径は、受注者の都合による鋼管径の変更による設計変更は行わないが、施工条件と実際の工事現場が一致しない場合、必要に応じて鋼管径の設計変更を行うものとする。~~
30. 工種明細書に記載のある施工機械については、積算上の機種であり、施工機械の機種・規格等を指定するものではない。

道 路 掘 削 工 事 心 得

§. 最寄民家へ事前連絡

工事のために迷惑をかける沿道の住民等へ着工数日前に通知すること。

§. 許可条件の把握

道路管理者及び警察署長の許可条件を充分承知しておくこと。

§. 腕章の着用

現場責任者は定められた腕章を必ず着用すること。

§. 保安施設の整備と安全管理

道路標識、工事標示板、防護柵、注意灯、照明灯等を整備しなければ工事に着手してはならない。

なお、工事中は常に見回りを行い充分な管理につとめること。

§. 埋設物の現況把握

地下埋設物の種類、規模、位置、深さ等を予め調査しておくこと。工事中に予期しない埋設物を発見した際は特に取扱いを慎重にすること。

§. 緊急連絡先

事故発生等の緊急時に備え、関係連絡先との連絡方法を充分確認しておくこと。

§. 工事区域の最小限

余分な掘削は行わず、残土処分は速やかに行い、資材は常に整頓すること。

§. 交通の早期開放

埋戻し、つき固めは入念確実にし、復旧は早急に行い早期交通開放に努めること。

現場説明書

1

令和7年7月10日以降適用（鳥取市）

仕様書	<p>①この契約において適用する仕様書は特に定めのない限り「鳥取県土木工事共通仕様書」とし、調達公告日時点で最新の仕様書（https://www.pref.tottori.lg.jp/294862.htm）によること。</p> <p>②仕様書特記事項第2条の表1-1-1-9工事の下請負の項中「鳥取県調査基準価格及び最低制限価格等設定要領第5条」とあるのは、「鳥取市建設工事低入札価格調査制度実施要領（令和3年3月31日制定）第4条」と読み替えるものとする。</p> <p>③仕様書特記事項第2条の表1-1-1-35諸法令の遵守の項中「鳥取県暴力団排除条例（平成23年鳥取県条例第3号）」とあるのは「鳥取市暴力団排除条例（平成24年3月鳥取市条例第1号）」と読み替えるものとする。</p>										
工程	<p>①（他工事等との調整） _____については、_____と関連するので相互の連絡調整を密にすること。</p> <p>②（部分完成、着工保留） _____については、_____まで_____（すること、しないこと）。</p> <p>③（施工時間） 本工事の施工時間帯は、昼間施工（8：00～17：00）を見込んでいます。 _____の施工時間は、_____：_____～_____：_____とする。</p> <p>④（標準工期） 本工事における標準工期については以下の条件で算定している。また、余裕期間設定工事については実工期に余裕期間を加えたものを標準工期としている。</p> <table border="1" data-bbox="363 723 1430 887"> <thead> <tr> <th>項 目</th><th>適 用</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工期の設定方法</td><td>標準工期算定式・標準作業量による積み上げ日数</td></tr> <tr> <td>本工事に使用する雨休率</td><td>0.88（R1～R5 5年間平均値）</td></tr> <tr> <td>休日・悪天候以外の作業不能日</td><td>日（令和 年 月 日～令和 年 月 日）</td></tr> <tr> <td>標準工期（全体工期）</td><td>166日（余裕期間含む・含まない）</td></tr> </tbody> </table> <p>⑤（余裕期間設定工事） 本工事は、鳥取市余裕期間設定工事に係る実施要領（平成29年10月24日付事務連絡都市企画課長通知）の対象工事であり、工事開始日、前払金の請求、技術者の配置及びその他の取扱いについては、同要領の規定による。 標準工期については、④のとおりとする。</p> <p>⑥（鋼材の調達の遅れによる工期の延長） この工事の工期には、鋼材調達期間として、_____ヶ月を見込んでいますが、受注者の責に帰することができない事由により鋼材の調達が遅れ、工期内に工事を完成することができない場合は、その理由を明示した書面により、発注者に工期の延長変更を請求することができる。</p> <p>⑦（週休2日工事） 本工事は、鳥取市週休2日工事試行実施要領（令和7年6月30日付検査契約課長通知）の対象工事である。 https://www.city.tottori.lg.jp/www/contents/1414391344898/index.htmlに掲載された最新の同要領の規定に従い週休2日工事を実施すること。 なお、本工事は、（国土交通省・農林水産省）所管工事を適用することとする。</p>	項 目	適 用	工期の設定方法	標準工期算定式・標準作業量による積み上げ日数	本工事に使用する雨休率	0.88（R1～R5 5年間平均値）	休日・悪天候以外の作業不能日	日（令和 年 月 日～令和 年 月 日）	標準工期（全体工期）	166日（余裕期間含む・含まない）
項 目	適 用										
工期の設定方法	標準工期算定式・標準作業量による積み上げ日数										
本工事に使用する雨休率	0.88（R1～R5 5年間平均値）										
休日・悪天候以外の作業不能日	日（令和 年 月 日～令和 年 月 日）										
標準工期（全体工期）	166日（余裕期間含む・含まない）										
用地関係	<p>①（用地、物件等未処理） 本工事区間の_____には_____があるので、監督員と打合せのうえ施工を行うこと。 なお、_____頃_____の予定である。</p>										
支障物件	<p>①（埋設物等の事前調査） 工事に係る地下埋設物等の事前調査については、〔未調査・（水道・下水道・電気・通信・ガス・その他_____）について調査済み〕である。 事前調査済みのうち本工事区域内で埋設が確認されている地下埋設物等は、（水道・下水道・電気・通信・ガス・その他_____）であるため、各管理者の立会を求めて埋設位置等の確認を行うこと。 その他埋設が想定される未調査の埋設物については事前に確認を行うとともに、管理者不明の埋設物等が確認された場合は、監督員に報告すること。</p> <p>②（支障物件） _____の施工に当って、_____が支障となっているが、_____までに移設が完了する見込である。 予定どおり処理できなかった場合は別途協議する。</p> <p>③（立木の置き場所） 工事用地内の立木は伐採し、_____に置くこと。</p>										
公害対策	<p>①（低騒音型・低振動型建設機械） 本工事のうち施工箇所：_____については、特に生活環境を保全する必要があるため、下記工種の施工に当たっては、低騒音型・低振動型建設機械の指定に関する規定（国土交通省告示、平成13年4月9日改正）に基づき指定された建設機械を使用するものとする。 該当工種：_____、施工機械：_____</p>										

現場説明書

2

安全対策	<p>①（交通安全施設等）</p> <p>一般交通等に支障を及ぼさないよう十分注意して施工すること。なお、交通整理の配置人員及び必要日数として、以下のとおり見込んでいるが、警察等との協議により変更が生じた場合は別途協議すること。</p> <p>交通誘導員A <u> </u>人 交替要員 <u> </u>人 1日あたり合計 <u> </u>人 配置日数 <u> </u>日</p> <p style="text-align: center;"><u>工事全体合計</u> <u> </u>人・日</p> <p>交通誘導員B <u> </u>人 交替要員 <u> </u>人 1日あたり合計 <u> </u>人 配置日数 <u> </u>日</p> <p style="text-align: center;"><u>工事全体合計</u> <u> </u>人・日</p> <p>警備業法に規定する警備員を配置する場合においては、交通誘導員A、交通誘導員Bの定義は以下のとおりとする。</p> <p>交通誘導員Aとは、警備業法第2条第4項に規定する警備員であり、警備員等の検定等に関する規則第1条第4号に規定する交通誘導警備業務に従事する者で、交通誘導警備業務に係る1級検定合格警備員又は2級検定合格警備員をいう。また、交通誘導員Bとは、警備業法第2条第3項に規定する警備業者の警備員で交通誘導員A以外の交通の誘導に従事する者をいう。</p> <p>なお、自社の従業員で交通整理を行う場合は、警備業法第14条で規定する以外の者とし、安全教育、安全訓練等を十分行うこと。この場合は交通誘導員Bを配置していることとみなす。</p>
濁水処理	<p>①（濁水処理）</p> <p>工事で発生する濁水に対しては、濁水処理を行うものとし、その工法については、設計図書によるものとする。なお、これにより難しい場合は別途協議すること。</p> <p>また、舗装の切断作業時に発生する排水の処理についても、舗装の切断作業時に発生する排水の処理について（平成29年10月3日付事務連絡生活環境課長通知）に基づいて適正に処理すること。</p> <p>（参考URL https://www.pref.tottori.lg.jp/secure/1141896/120327hosousetudan.pdf）</p> <p>②（千代川水系における濁水防止対策）</p> <p>本工事は千代川水系内における工事であり、濁水防止対策等については、千代川漁業対策協議会事業調整会議において〔未調整・調整済み〕である。</p> <p>なお、未調整工事については、<u> </u>までに調整を行う予定である。</p> <p>工事の実施にあたっては、現場説明書8、9を遵守し、汚濁等の防止に努めること。</p>
建設副産物の処理	<p>【建設発生土（処理）】</p> <p>工事現場から離れた場所に一定規模以上の一時的な土石の堆積を行う場合は宅地造成及び特定盛土等規制法（盛土規制法）の許可が必要となるため、適正に手続きを行うこと。</p> <p>（参考URL https://www.city.tottori.lg.jp/www/contents/1701049600133/index.html）</p> <p>①（他工事等流用）</p> <p>建設発生土は <u> </u>市・町・村 <u> </u>地内の <u> </u>工事現場に運搬（片道運搬距離 <u> </u>km）するものとする。</p> <p>②（建設技術センター）</p> <p>建設発生土は <u> </u>市・町・村 <u> </u>地内のセンター事業所に運搬（片道運搬距離 <u> </u>km）するものとする。なお、処理費として1m³当り <u> </u>円をセンターに支払うこと。</p> <p>センター事業所へ搬出する土砂の土質は、各事業所が指定している土質性状同等以上とすること。（土質性状（記載例）砂質土、コーン指数300kN/m²以上）</p> <p>③（民間残土受入地）</p> <p>建設発生土は <u> </u>市・町・村 <u> </u>地内の <u> </u>に運搬（片道運搬距離 <u> </u>km）するものとする。なお、処理費として1m³当り <u> </u>円を <u> </u>に支払うこと。</p> <p>民間残土受入地へ搬出する土砂の土質は、各受入地が指定している土質性状同等以上とすること。（土質性状（記載例）砂質土、コーン指数 300kN/m²以上 ）</p> <p>④（土質改良プラント）</p> <p>建設発生土は <u> </u>市・町・村 <u> </u>地内の <u>土質改良土プラント（有）徳砂利</u> に運搬（片道運搬距離 <u> </u>km）するものとする。なお、処理費として1m³（地山土量）当り <u> </u>円を <u>土質改良土プラント（有）徳砂利</u> に支払うこと。</p> <p>土質改良プラントへ搬出する土砂の土質は、各プラントが指定している土質性状同等以上とすること。（土質性状（記載例）砂質土、コーン指数 300kN/m²以上 ）</p> <p>【コンクリート塊・アスファルト塊・建設発生木材（処理）】</p> <p>①（分別解体等）</p> <p>コンクリート塊、アスファルト塊、建設発生木材は、現場内において分別解体するものとする。なお、その費用を下記のとおり見込んでいる。</p> <p>コンクリート塊 1m³当り <u> </u>円</p> <p>アスファルト塊 1m³当り <u> </u>円</p> <p>建設発生木材 1m³当り <u> </u>円</p> <p>②（他工事等流用）</p> <p>〔Co塊・ <u> </u>〕は、 <u> </u>市・町・村 <u> </u>地内 <u> </u>工事現場に運搬（片道運搬距離 <u> </u>km）するものとする。</p>

③ (バイオマス発電燃料加工施設への搬出)

建設発生木材は _____ 市・町・村 _____ 地内の _____ のバイオマス発電燃料加工施設への搬出 (片道運搬距離 _____ km) を想定し、1 t 当り _____ 円を見込んでいる。搬出先を変更する場合には、理由を付して協議を行うこと。なお、公共工事で伐採する支障木は、一般木質バイオマスとして区分される。一般木質バイオマスであることは、立木の所有者 (鳥取市) 自らにより由来を証明することを基本とするが、伐採・運搬を行う者が由来を証明する場合は、鳥取県森林組合連合会が登録・審査した認定団体でなければならない。当該工事は、〔所有者 (鳥取市) ・伐採・運搬を行う者〕により由来の証明を行うこととしているため、着手にあたっては事前に監督員に確認すること。

④ (木材市場等へ売却)

建設発生木材は _____ 市・町・村 _____ 地内の _____ への搬出 (片道運搬距離 _____ km) を想定し _____ 円を見込んでいる。これは、他の木材市場等への売却を妨げるものではないが、売却先を変更する場合の理由を付して協議すること。

⑤ (再資源化施設へ搬出)

コンクリート塊、アスファルト塊、建設発生木材等は、再生資源として、下記の再資源化施設等への搬出を見込んでいる。これは、他の施設へ搬出を妨げるものではないが搬出先を変更する場合は理由を付して協議を行うこと。再資源化施設業者等と書面による委託契約を行うとともに、運搬車両ごとに Manifest を発行するものとする。

なお、再資源化施設へ搬出が完了したときは、書面により報告すること。

(施設の名称・受入れ費用)

コンクリート塊 _____ 鳥取 _____ 市・町・村 _____ 南限 _____ 地内の (株) アイ・エー・エー・八幡コーポレーション共同企業体
(運搬距離 _____ 1.1 km)、費用 1 t 当り _____ 1,800 円
アスファルト塊 _____ 鳥取 _____ 市・町・村 _____ 南限 _____ 地内の (株) アイ・エー・エー・八幡コーポレーション共同企業体
(運搬距離 _____ 1.1 km)、費用 1 t 当り _____ 2,000 円
建設発生木材 _____ 市・町・村 _____ 地内の _____
(運搬距離 _____ km)、費用 1 t 当り _____ 円
その他 () _____ 市・町・村 _____ 地内の _____
(運搬距離 _____ km)、費用 1 t 当り _____ 円

(受入れ時間帯) 8時～17時 (平日)

(受入れ条件) ア 路盤材、土砂、金属片等が混入していないこと。

イ コンクリート塊、アスファルト塊の径は500mm以下であること。

ウ 建設発生木材に関しては、泥等の付着がなく、径 _____ cm以下、長さ _____ m以下であること。

エ 2次災害発生の恐れのある物質 (廃油等) を含まないこと。

⑥ (最終処理等)

_____ については、_____ 市・町・村 _____ 地内の産業廃棄物処理場への搬出 (片道運搬距離 _____ km) を想定し、その費用として 1 t 当り _____ 円を見込んでいる。

これは、他の施設へ搬出を妨げるものではないが、搬出先を変更する場合は協議を行うこと。

⑦ (産業廃棄物の処理に係る税)

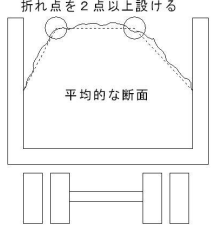
産業廃棄物の処理に係る税に相当する額を、_____ 円見込んでいる。

⑧ (伐木工歩掛及び参考数量)

伐木工は伐木工歩掛 (令和元年10月15日付第201900175199号鳥取県県土整備部技術企画課長通知) による。また伐採工計算書に基づき参考数量として算出しているので、実績について見積もり等により監督員に協議を行うこと。

⑨ (建設発生木材の出来形数量)

建設発生木材の運搬量、搬出量は出来形数量に応じて設計変更を行う。そのため、次のとおり数量管理を行うこと。

工 種	項 目	規 格	摘 要
建設発生木材運搬量	現場において運搬車の計測を行うこと。 平均的な1断面を計測。計測に当たっては、頂部に最低2箇所の折れ点を設けること。 断面積に荷台の延長を乗じて体積を算定する。	運搬車全数の測定を行うこと。また、10台に1台の割合で写真管理を行うこと。 ただし、搬出台数が10台に満たない場合は、2台以上写真管理を行うこと。 なお、Manifest で運搬量 (体積 (空m ³)) が確認出来る場合は、計測、写真管理は不要とする。	折れ点を2点以上設ける 
建設発生木材搬出量	Manifest 又は伝票管理を行うこと。	運搬車全数の管理を行うこと。	伝票は処分業者が発行したものでなければならない。

⑩ (Manifest)

産業廃棄物の運搬又は処分を他人に委託するときは、廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき Manifest を作成すること。ただし、一般廃棄物や有価物は不要である。

現場説明書

4

建設副産物の使用	<p>①（建設発生土の使用） _____ 工事から〔本工事運搬・相手方運搬〕の建設発生土を受入れ、使用箇所： _____ に使用する。</p> <p>②（再生資材の使用） ア Co雑割材は、 _____ 工事から運搬し、使用箇所： _____ に使用する。 イ アスファルト・コンクリート切削殻等は、 _____ 工事から運搬し、使用箇所： _____ に使用する。 ウ 再生クラッシャーラン〔規格：RC- 40 〕は、使用箇所： 基礎碎石, 下層路盤 に使用する。 エ 再生コンクリート砂〔規格：RS- _____ 〕は、使用箇所： _____ に使用する。 オ 再生加熱アスファルト混合物〔規格： 再生密粒 〕は、使用箇所： 表層 に使用する。 カ その他再生資材〔資材名： _____ 〕〔規格： _____ 〕は、使用箇所： _____ に使用する。 キ 本工事において、再生クラッシャーランの使用は上記ウに記載のものを想定している。当該碎石について、受注者が再生資源化施設側と供給状況等について協議し、再資源化施設側から書面により供給の確保ができない旨の回答があった場合には、他の再生碎石を使用することとし、設計変更の対象とする。その上で他の再生碎石の確保も難しいと判断された場合には、新材を使用することとし、設計変更の対象とする。 ク 本工事において、粒度調整碎石の使用は新材を想定している。ただし、受注者が再生材の使用を希望する場合には、受注者において供給状況を確認し、再生材の使用について協議することとし、設計変更の対象とする。</p>
工事用道路	<p>①（農地の一時転用について） 本工事を施工するために必要な仮設道路等を農地に設置する目的で、受注者が農地を借地する場合は、事前に鳥取市農業委員会と協議を行い、農地法第5条第1項に基づく農地一時転用の許可を得ること。 【令和5年4月1日時点で、前工事等の請負業者が一時転用している農地を継続して利用する場合は、以下も記載する。（該当がなければ記載を削除）】 受注者は、前工事等の請負業者が農地一時転用している農地を継続して利用する場合、速やかに変更報告書を作成の上、鳥取市農業委員会へ提出し、工事完了後はその旨を連絡すること。</p> <p>②（農地の賃貸借） ア _____ の用途に使用するため、鳥取市 _____ 番地を賃貸借すること。 イ 土地賃貸借契約書に「鳥取市との建設工事請負契約に基づき、土地の貸借権は鳥取市が有することとし、原状復旧の責は鳥取市が負い、受注者がその任に当たるものとする。」を明記すること。 ウ 賃貸人に賃貸借料を支払うこと。 エ 工事完了後、速やかに農地の原状に復旧すること。 オ イにより契約した地番における、農地一時転用許可は不要である。</p>
その他の	<p>①（自社施工） 本工事においては、（※ _____ 工（ _____ 工を除く）のうち少なくとも _____ 千円までの部分は、鳥取県県土整備部自社施工対象工事適正実施要領（平成22年7月12日付第201000057710号県土整備部長通知）に定めるところにより自社施工しなければならない。 ※該当する細別（レベル4）を記載する。</p> <p>②（工事名称） 工事標示板に記載する名称は、 _____（浸水）第33工区下水道工事（交付金） _____ とする。 なお、工事標示板には、原則として県産木材を使用すること。また、その他の保安施設等についても積極的に県産木材を使用すること。</p> <p>③（監督体制） 本工事の監督体制は（一般・重点）監督とする。 重点監督の工種は _____ とし、その他の工種は一般監督とする。 なお、鳥取市建設工事低入札価格調査制度対象工事となった場合は、別途通知する。</p> <p>④（三者協議） 本工事は、 _____ 工事であり、工事着工までに、施工条件及び施工の留意点等を確認するため、発注者並びに当該工事の測量等業務受注者及び施工受注者の三者で協議するものとする。（重点監督工事等に適用）</p> <p>⑤（技能士常駐） 本工事には、下記のとおり鳥取県土木工事共通仕様書特記事項に基づく技能士常駐対象工種が含まれており、該当工種の作業期間は、技能士が工事現場に常駐しなければならない。 ア 技能士種別： _____ 技能士、該当工種： _____ 工、特記事項根拠： _____ 頁 イ 技能士種別： _____ 技能士、該当工種： _____ 工、特記事項根拠： _____ 頁 ウ 技能士種別： _____ 技能士、該当工種： _____ 工、特記事項根拠： _____ 頁</p> <p>⑥（電子納品） 情報共有システムを利用する工事は、原則として工事完成図書を電子納品すること。ただし、止むを得ない事情がある場合は、監督員と協議の上、紙書類によることができる。 情報共有システムを利用しない工事であっても、受注者が電子納品を希望する場合は、監督員と協議の上、電子納品対象工事とする。 電子納品に当たっては、「鳥取市電子納品・情報共有運用ガイドライン」（以下「ガイドライン」という。）に従い適正に納品すること。</p>

⑦（情報共有システム）

予定価格 1, 500 万円以上の工事は、原則として情報共有システム（以下「システム」という。）を利用することとする。ただし、止むを得ない事情等によりシステムを利用できない場合は、監督員と協議の上、紙書類によることができる。

予定価格 1, 500 万円未満の工事であっても、受注者がシステムの利用を希望する場合は、監督員と協議の上、システムを利用することができる。

システム利用に当たっては、ガイドラインに従い適正に実施すること。

⑧（寒中コンクリート）

本工事は、寒中コンクリートとして施工を行わなければならない期間があるので、適正に実施すること。なお、寒中コンクリートの養生費用については、「寒中コンクリートの養生費用について」（平成23年12月7日付第201100123529号県土整備部長通知）に基づいて処理することとし、設計変更の対象とする。

⑨（実施単価全面改定時の適用単価）

実施単価全面改定後に指名通知を行う工事は最新単価を適用することとしているが、本工事は旧単価において積算を行っているため、契約締結後には速やかに最新単価に基づく変更契約を行う。

⑩（建設機械の賃料の採用単価）

ア 建設機械の賃料について、ラフテレーンクレーン及び高所作業車以外の建設機械は長期割引単価を標準としている。

通常単価を採用した建設機械〔無し・有り（ ）〕

イ ラフテレーンクレーン及び高所作業車について、1ヶ月以上の長期利用に当たるものは長期割引単価を採用し、1ヶ月未満の利用に当たるものは通常単価を採用している。

本工事の ボックスカルバート工、フラップゲート据付工 で使用を想定しているラフテレーンクレーン（規格 12～13、25 t吊）の採用単価は、（通常単価・長期割引単価）（建設物価 7 月号809頁）を採用し、本工事の 工で使用を想定している高所作業車（規格 t吊）の採用単価は、（通常単価・長期割引単価）（建設物価 月号 頁）を採用している。

⑪（現場環境改善）

【災害復旧工事以外】（該当しない場合は削除）

本工事は、現場環境改善（率計上分）実施対象工事と〔する・しない〕。

下表の内容のうち原則として各費目（仮設備関係、営繕関係、安全関係及び地域連携）ごとに1実施内容ずつ（いずれか1項目のみ2実施内容）の合計5つの実施内容を実施すること。港湾及び漁港事業は、項目に防災・危機管理関係を含めることができる。

実施に当たっては、施工計画書に実施内容及び実施時期を記載し、実施後に監督員に写真等を提出すること。

地域の状況・工事内容により組み合わせ、費目数及び実施内容を変更する場合は、原則として設計変更は行わないが、その内容（目的に資するものであること）について監督員の確認を受けること。

1 内容も実施困難な場合は、監督員と協議の上、設計変更により率計上は行わない。

また、主に現場の施設や設備に対する熱中症対策・防寒対策に関する費用については、率分の計上ではなく、契約変更時に対策の妥当性を確認の上、積み上げ計上を行う。施設・設備の種類や規模及び設置期間については、監督員と協議の上、決定する。

計上費目	実施内容
仮設備関係	1. 用水・電力等の供給設備, 2. 緑化・花壇 3. ライトアップ施設, 4. 見学路及び椅子の設置 5. 昇降設備の充実, 6. 環境負荷の低減
営繕関係	1. 現場事務所の快適化（女性用更衣室の設置を含む） 2. 労働者宿舎の快適化 3. デザインボックス（交通誘警備員待機室） 4. 現場休憩所の快適化 5. 健康関連設備及び厚生施設の充実等
安全関係	1. 工事標識・照明・安全具等安全施設のイメージアップ（電光式標識等） 2. 盗難防止対策（警報機等）
地域連携	1. 完成予想図, 2. 工法説明図, 3. 工事工程表 4. デザイン工事看板（各工事PR看板含む） 5. 見学会等の開催（イベント等の実施含む） 6. 見学所（インフォメーションセンター）の設置及び管理運営 7. パンフレット・工法説明ビデオ 8. 地域対策費等（地域行事等の経費を含む）, 9. 社会貢献
防災・危機管理関係 （港湾・漁港事業）	1. 防災訓練（地震・台風等の自然災害に対する訓練）

【災害復旧工事】（該当しない場合は削除）

現場環境改善費における主に現場の施設や設備に対する熱中症対策・防寒対策に関する費用は、契約変更時に対策の妥当性を確認の上、積み上げ計上を行う。施設・設備の種類や規模及び設置期間については、監督員と協議の上、決定する。

⑫（熱中症対策）

熱中症対策について <https://www.pref.tottori.lg.jp/291941.htm> に掲載の熱中症予防対策資料を参考に熱中症予防対策を実施すること。また、気象庁から高温注意報（最高気温 35℃以上が予想される場合）が発表された日においては、作業の中断、作業時間の短縮を行うか、十分な水分、塩分の摂取のほか休憩場所の整備及び十分な休憩時間を確保するなどの熱中症予防対策を確実に実施したうえで作業を行うこと。

⑬（現場管理費補正）

本工事は、熱中症対策に資する現場管理費補正の対象工事と〔する・しない〕。

熱中症対策に資する現場管理費補正の適用を希望する場合は、<https://www.pref.tottori.lg.jp/285759.htm>（治山工事、林道工事の場合は<https://www.pref.tottori.lg.jp/318163.htm>）に掲載の熱中症対策に資する現場管理費補正の試行要領に基づき、工事着手前に提出する施工計画書に、工事期間中における気温の計測方法及び計測結果の報告方法を記載すること。

計測結果は施工計画書に基づき、計測結果の資料を工期末の14日前までに提出すること。

⑭（日本芝生産地への配慮）

日本芝の生産に配慮した植生工について（令和2年2月27日付第201900299342号県土整備部長通知）（<https://www.pref.tottori.lg.jp/290178.htm>）に基づき、日本芝を生産するほ場と、その前後も含めたほ場に隣接する法面においては、植生工にバミューダグラスの使用を禁止する。

ア 〔張芝工・筋芝工〕は、日本芝の〔野芝・高麗芝〕を使用すること。

イ 〔植生基材吹付工・客土吹付工・種子散布工・枠内吹付工〕に使用する種子に「バミューダグラス」は使用しないこと。配合種子は監督員と協議のうえ決定すること。

ウ 〔わら芝工・植生シート工・植生マット工〕に使用する種子に「バミューダグラス」は使用しないこと。バミューダグラスの代替えの種子として〇〇を使用し、材料費として1㎡当たり 〇〇 円を見込んでいる。

⑮（ICT活用工事〔受注者希望型(LightICTを含む)〕）

本工事は、受注者希望型(LightICTを含む)の対象工事である。ICTの活用を希望する場合は、最新の「ICT活用工事特記仕様書（受注者希望型）」によること。

仕様書の改定状況は <https://www.pref.tottori.lg.jp/269460.htm> を参照すること。

⑯（現場代理人の兼務）

鳥取市発注工事等における現場代理人の常駐義務の緩和措置について（令和2年6月5日付総務部長通知）に基づき、本工事は現場代理人の兼務について可能と〔する・しない〕

兼務可能な工事については、以下の条件を全て満たす場合に認めることとする。

1. 対象

市発注工事及び業務（水道局が発注するものを除く。）のうち、以下の条件を全て満たすものについて、合計3件まで現場代理人の兼務を認める。

（1）請負代金額が1,500万円以上の工事等は、3件のうち1件以下であること。

（2）兼務の対象となる各工事等の請負代金額が、いずれも1,500万円（建築一式工事の場合は9,000万円）未満であること。

（3）兼務を行おうとする現場代理人が、他の工事等で建設業法（昭和24年法律第100号）第26条第3項の規定による専任を要する主任技術者又は監理技術者となっていないこと。

2. 手続き

現場代理人を兼務させようとする場合は、現場代理人兼務届（様式第1号）に兼務の対象となる各工事等の位置図及び工程表を添付し、各工事等の担当課（工事事務所）に提出する。

現場代理人の兼務状況に変更があった場合又は兼務を解除する場合（兼務の対象となっていない工事等が完成した時を含む。）は、現場代理人兼務状況変更届（様式第2号）を各工事等の担当課（工事事務所）に提出する。

⑰（土石流の発生・到達するおそれのある現場での工事）

本工事は、労働安全衛生規則第2編第12章「土石流による危険の防止」に定める、土石流が発生する恐れのある現場において行う工事である。

安全対策について、<https://www.pref.tottori.lg.jp/295476.htm> に掲載の「土石流の発生・到達するおそれのある現場での工事における安全対策について」に基づいて実施すること。

⑱（工事書類）

完成検査時に必要な工事書類については、最新の「土木工事書類作成の手引き」を参考にすること。
<https://www.city.tottori.lg.jp/www/contents/1615358614048/index.html>

⑱（評定対象外工事）

本工事は、建設工事成績評定要領第2条第1項各号のいずれかに該当する評定対象外工事であり、検査成績の工事成績評定の対象外（合否判定）とする。なお、完成検査時に必要な工事書類については、「土木工事書類簡素化マニュアル」を参考にする。

<https://www.city.tottori.lg.jp/www/contents/1616993532609/index.html>

⑳（掲示板の設置）

本工事は「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に基づく工事であり、標示板の工事種類について「国土強靱化対策工事（5か年加速化対策）」と標記すること。標示板の記載及び記載内容については、道路・河川工事現場における標示施設の設置の徹底について（令和3年6月1日付け国土交通省大臣官房技術調査課 建設システム管理企画室長 事務連絡）を参考にする。

㉑（遠隔臨場）

本工事は、遠隔臨場の対象工事である。遠隔臨場の活用を希望する場合は、最新の「鳥取市建設工事・測量等業務の遠隔臨場に関する試行要領」による。

<https://www.city.tottori.lg.jp/www/contents/1414391344898/index.html>

㉒（快適トイレの試行）

1. 内容

受注者は、現場に以下の(1)～(11)の仕様を満たす快適トイレを設置することを原則とする。
(12)～(17)については、満たしていればより快適に使用出来ると思われる項目であり、必須ではない。

【快適トイレに求める機能】

- (1) 洋式便器
- (2) 水洗及び簡易水洗機能（し尿処理装置付き含む）
- (3) 臭い逆流防止機能
- (4) 容易に開かない施錠機能
- (5) 照明設備
- (6) 衣類掛け等のフック、又は、荷物の置ける棚等（耐荷重を5kg以上とする）

【付属品として備えるもの】

- (7) 現場に男女がいる場合に男女別の明確な表示
- (8) 周囲からトイレの入口が直接見えない工夫
- (9) サニタリーボックス（女性用トイレに必ず設置）
- (10) 鏡と手洗器
- (11) 便座除菌クリーナー等の衛生用品

【推奨する仕様、付属品】

- (12) 室内寸法900×900mm以上（面積ではない）
- (13) 擬音装置（機能を含む）
- (14) 着替え台
- (15) 臭気対策機能の多重化
- (16) 室内温度の調整が可能な設備
- (17) 小物置き場（トイレトーパー予備置き場等）

2. 快適トイレに要する費用【災害復旧工事以外】（該当しない場合は削除）

快適トイレに要する費用については、当初は計上していない。

受注者は、上記1の内容を満たす快適トイレであることを示す書類を添付し、規格・基数等の詳細について監督員と協議することとし、精算変更時において、見積書を提出するものとする。

【快適トイレに求める機能】(1)～(6)及び【付属品として備えるもの】(7)～(11)の費用については、従来品相当を差し引いた後、51,000円/基・月を上限に設計変更の対象とする。

なお、設計変更数量の上限は、男女別で各1基ずつ2基/工事（施工箇所）※までとする。

また、運搬・設置費は共通仮設費（率）に含むものとし、2基/工事（施工箇所）※より多く設置する場合や積算上限額を超える費用については、現場環境改善費（率）を想定しており、別途計上は行わない。

※「施工箇所が点在する工事の積算」適用工事や施工延長が長いなどのトイレを施工箇所に応じて複数設置する必要性が認められる工事については、「工事」を「施工箇所」に読み替え、個々の施工箇所で計上できるものとする。

~~2. 快適トイレに要する費用【災害復旧工事】（該当しない場合は削除）~~

~~快適トイレに要する費用については、当初は計上していない。~~

~~受注者は、上記1の内容を満たす快適トイレであることを示す書類を添付し、規格・基数等の詳細について監督員と協議することとし、精算変更時において、見積書を提出するものとする。~~

~~【快適トイレに求める機能】(1)～(6)及び【付属品として備えるもの】(7)～(11)の費用については、従来品相当を差し引いた後、51,000円/基・月を上限に設計変更の対象とする。~~

~~なお、設計変更数量の上限は、男女別で各1基ずつ2基/工事（施工箇所）※までとする。~~

~~また、運搬・設置費は共通仮設費（率）に含むものとし、2基/工事（施工箇所）※より多く設置する場合や積算上限額を超える費用については、別途計上は行わない。~~

~~※「施工箇所が点在する工事の積算」適用工事や施工延長が長いなどのトイレを施工箇所に応じて複数設置する必要性が認められる工事については、「工事」を「施工箇所」に読み替え、個々の施工箇所で計上できるものとする。~~

3. その他

快適トイレの手配が困難の場合は、監督員と協議の上、試行の対象外とする。

②(その他1)

埋戻土等は「建設発生土の処理及び改良土の使用に関する取扱事務要領」（令和6年3月10日付一部改定）に基づき、改良土を使用すること。

(<https://www.city.tottori.lg.jp/www/contents/1614652825571/index.html>)

なお、改良土については下記のとおり費用を見込んでいる。

改良土 鳥取 市・町・村 古海 地内の 土質改良土プラント (宍仁徳砂利
(CBR12%以上) (運搬距離 4.2 km) 、 2,300 円

そ
の
他

みんなで、適切な賃金水準を確保！ 社会保険等への加入を徹底！

まじめに働く職人が報われるために



【現状と課題】

- ◆ 近年、建設投資の大幅な減少に伴う競争激化のしわ寄せが、労働者の賃金低下をもたらし、若年入職者が大きく減少
- ◆ 今、適切な対策を講じなければ、将来の建設産業の存続が危惧される状況

適切な賃金水準の確保や社会保険等への加入徹底により、就労環境を改善し、若年者の入職が進むような職場とする必要があります。

- ◆ 適切な賃金水準の確保、社会保険等への加入徹底の観点から、本県では公共工事設計労務単価を平成25年4月に11.5%、平成26年2月には6.6%、平成27年2月には4.1%、平成28年2月には3.6%、平成29年3月には3.2%、平成30年3月には3.1%、平成31年3月には1.4%、令和2年3月には2.5%、令和3年3月には0.8%、令和4年3月には2.8%、令和5年3月には4.4%、令和6年3月には6.4%、令和7年3月には7.6%引き上げ、平成24年度に比べ約75.5%の上昇となりました。

技能労働者への適切な水準の賃金支払

- 適切な価格での下請契約を締結しましょう
- 技能労働者への適切な水準の賃金支払を元請から下請に要請しましょう
- 雇用する技能労働者の賃金水準を引き上げましょう

社会保険等への加入徹底

- 法定福利費相当額(労働者負担分及び事業主負担分)を適切に含んだ下請契約を締結しましょう
- 労働者に法定福利費相当額を適切に含んだ賃金を支払い、社会保険に加入させましょう

元請による下請への指導（社会保険の加入に関する下請指導ガイドライン）

- 周知啓発や加入状況の定期把握、加入指導(2次以下を含む。)
- 未加入企業を下請企業に選定しない取扱いとすべき
- 新規入場者の受け入れに際し、適切な保険に加入させるよう下請企業を指導。加入が確認できない作業員の現場入場を認めない取扱いとすべき

☺ 社会保険適用除外者(従業員が4人以下の個人事業主や一人親方)や適切な保険に加入している作業員に対して、誤って社会保険等の加入を強制することのないように注意が必要

請負契約における法定福利費の確保（標準見積書の活用）

元請

- 発注者に対し法定福利費を含む金額による契約締結を求めましょう
- 専門工事業者に法定福利費が内訳明示された見積書の提示を求めるとともに、提示された場合、これを尊重しましょう

下請

- 法定福利費が内訳明示された見積書を活用等して、元請に見積提出しましょう



公共工事設計労務単価（主要 10 職種）変動率

鳥取県の公共工事設計労務単価は、全職種平均で平成 25 年に 11.5%、平成 26 年 2 月に 6.6%、平成 27 年 2 月に 4.1%、平成 28 年 2 月に 3.6%、平成 29 年 3 月に 3.2%、平成 30 年 3 月に 3.1%、平成 31 年 3 月に 1.4%、令和 2 年 3 月に 2.5%、令和 3 年 3 月に 0.8%、令和 4 年 3 月に 2.8%、令和 5 年 3 月に 4.4%、令和 6 年 3 月に 6.4%、令和 7 年 3 月に 7.6% 引き上げられ、平成 24 年度に比べ約 75.5% の上昇となりました。主要 10 職種の引き上げ率は下表のとおりです。

職 種	単 価 (円)														上昇率
	H24.4	対H24.4比	対H25.4比	対H26.2比	対H27.2比	対H28.2比	対H29.3比	対H30.3比	対H31.3比	対R2.3比	対R3.3比	対R4.3比	対R5.3比	対R6.3比	
特殊作業員	13,800	10.9%	3.9%	1.3%	5.6%	0.0%	2.9%	4.0%	1.6%	0.5%	5.4%	2.0%	8.0%	6.0%	65.9%
		15,300	15,900	16,100	17,000	17,000	17,500	18,200	18,500	18,600	19,600	20,000	21,600	22,900	
普通作業員	10,800	11.1%	4.2%	1.6%	8.7%	0.0%	2.9%	4.2%	1.4%	0.0%	3.3%	3.2%	5.0%	6.5%	65.7%
		12,000	12,500	12,700	13,800	13,800	14,200	14,800	15,000	15,000	15,500	16,000	16,800	17,900	
軽作業員	9,500	14.7%	3.7%	0.9%	6.1%	0.0%	3.3%	4.0%	1.5%	0.0%	0.0%	6.1%	8.6%	6.6%	70.5%
		10,900	11,300	11,400	12,100	12,100	12,500	13,000	13,200	13,200	13,200	14,000	15,200	16,200	
とび工	15,000	12.0%	7.1%	5.0%	5.3%	3.0%	3.4%	0.5%	2.3%	0.0%	5.0%	1.7%	3.4%	6.6%	71.3%
		16,800	18,000	18,900	19,900	20,500	21,200	21,300	21,800	21,800	22,900	23,300	24,100	25,700	
鉄筋工	14,900	12.1%	7.2%	5.0%	5.3%	2.5%	3.0%	0.5%	2.4%	0.0%	0.0%	0.9%	17.1%	6.3%	81.2%
		16,700	17,900	18,800	19,800	20,300	20,900	21,000	21,500	21,500	21,500	21,700	25,400	27,000	
運転手(特殊)	12,900	10.9%	3.5%	1.4%	5.3%	0.0%	3.2%	4.3%	1.8%	0.0%	4.0%	2.2%	7.6%	5.6%	62.0%
		14,300	14,800	15,000	15,800	15,800	16,300	17,000	17,300	17,300	18,000	18,400	19,800	20,900	
運転手(一般)	11,100	10.8%	4.9%	1.6%	6.1%	0.0%	2.9%	4.2%	1.3%	2.6%	5.2%	2.5%	8.4%	6.1%	73.0%
		12,300	12,900	13,100	13,900	13,900	14,300	14,900	15,100	15,500	16,300	16,700	18,100	19,200	
型わく工	14,600	12.3%	7.3%	5.1%	5.4%	2.6%	3.0%	0.5%	2.4%	2.8%	0.0%	6.4%	5.2%	6.1%	77.4%
		16,400	17,600	18,500	19,500	20,000	20,600	20,700	21,200	21,800	21,800	23,200	24,400	25,900	
大工	14,900	12.1%	7.2%	5.0%	5.3%	2.5%	3.0%	0.5%	2.4%	0.0%	0.0%	5.6%	3.5%	6.4%	67.8%
		16,700	17,900	18,800	19,800	20,300	20,900	21,000	21,500	21,500	21,500	22,700	23,500	25,000	
左官	14,200	12.0%	7.5%	5.3%	5.6%	2.6%	3.1%	0.5%	2.0%	0.0%	0.0%	4.9%	3.7%	8.9%	71.8%
		15,900	17,100	18,000	19,000	19,500	20,100	20,200	20,600	20,600	20,600	21,600	22,400	24,400	

【公共工事設計労務単価とは？】

- 公共工事の予定価格の算出に用いる積算用の単価で、作業員やとび工など技能労働者 51 職種について定めています。
- 各職種の通常の作業条件及び作業内容の労働（所定時間内）に対する単価で、時間外等の割増賃金や作業内容を超えた特殊な労働に対する賃金は含まれていません。
- 労務単価の内訳は次のとおりです。

労務単価 = 1. 基本給相当額 + 2. 基準内手当 + 3. 臨時の給与 + 4. 実物給与

- 基本給相当額 基本給（法定福利費本人負担分相当額を含む。）及び出来高給
- 基準内手当 家族手当、通勤手当、住宅手当、技能手当など
- 臨時の給与 賞与（ボーナス）など
- 実物給与 通勤定期や食事の支給など

注：法定福利費事業主負担分は、現場管理費に計上されています（労務単価には、法定福利費事業主負担分は含まれていません。）。

- 新しい労務単価は、労務費調査により賃金の支払い実態を把握し、その結果を基に決定します。よって、労務単価が適切な水準に維持されるためには、末端の下請企業の技能労働者に至るまで持続可能性を確保できる水準の賃金が適切に支払われることが重要となります。

【例】普通作業員（17,900 円／日、20 日／月勤務）の場合

月当たり 17,900(円/日)×20(日)=358,000 円となり、これは上記枠内の 1. ～ 4. により算定した年収（4,296 千円）を 12 ヶ月で除したものに相当し、法定福利費（雇用保険、医療保険及び年金保険）の本人負担相当額（約 15%）が含まれています。

鳥取県県土整備部県土総務課

公共工事設計労務単価と法定福利費

－ 適正な金額での下請契約のために －

公共工事設計に計上されている各工種の労務費及び諸経費（現場管理費）には、法定福利費が含まれています。下請契約にあたっては、法定福利費相当額（労働者負担分及び事業主負担分）を適切に含んだ金額で締結してください。

また、労働者に法定福利費相当額を含んだ賃金を支払い、社会保険等への加入を徹底しましょう。
なお、法定福利費相当額（労働者負担分及び事業主負担分）の算出にあたっては、下記を参考にしてください。

代表的な専門工種の労務に係る法定福利費相当額の算定例（R7.3月以降）

■標準単価（公共工事設計標準歩掛及び労務単価による）

各工種の標準的な積算条件による単価は以下のとおり（直接工事費原価ベース）ですが、詳細な積算条件等は、公表設計書をご覧ください。

工種名	規格	単位	標準単価		
				労務費	器具及び諸雑費
鉄筋工 ※1	D10～D51	t	59,000 円 (100.0%)	57,466 円 (97.4%)	1,534 円 (2.6%)
足場工	手摺先行型 足場	掛㎡	4,332 円 (100.0%)	2,435 円 (56.2%)	1,897 円 (43.8%)
型枠工 ※2	鉄筋・無筋 構造物	㎡	8,165 円 (100.0%)	6,639 円 (81.3%)	1,526 円 (18.7%)

※1 鉄筋工の値は、鉄筋材料費を含まず、また市場単価のため、H4歩掛の構成比率から算定。

※2 型枠工の値は、施工パッケージのため、構成比から法定福利費の対象となる労務費を算定。

詳細な内訳は、下記ホームページを参照してください。

<http://www.pref.tottori.lg.jp/tekiseishitauke/>

注）下請金額には、上記の標準単価の他に、運搬費、会社経費等の諸経費の計上が必要です。

■法定福利経費の算出

	①標準単価 (直接工事費原価)	②うち労務費		③事業主負担分 法定福利費 (現場管理費分に計上)
			うち労働者負担分 法定福利費	
鉄筋工	59,000 円/t	57,466 円/t	8,941 円/t	9,390 円/t
足場工	4,332 円/掛㎡	2,435 円/掛㎡	378 円/掛㎡	398 円/掛㎡
型枠工	8,165 円/㎡	6,639 円/㎡	1,033 円/㎡	1,086 円/㎡

◎労働者負担分の算定式 労務費×155.60÷1,000

◎事業主負担分の算定式 労務費×163.70÷1,000

※R7.3月以降の率

●元請から下請事業主に支払われる部分 ⇒①(単価)＋③(事業主負担分法定福利費)

●下請事業主から下請労働者に支払われる部分 ⇒②(労務費)

※労務費に労働者負担分法定福利費を含む

鳥取県県土整備部技術企画課